

令和7年度補正予算のEBPM「親子支援による虐待予防実証モデル事業」

課題データ

児童虐待相談件数が増加する中、虐待の未然防止は喫緊の課題であるが、国内外で研究されている予防的な介入プログラムは自治体や民間団体が活用できる状態で体系的な整理がされておらず、実証を通じたエビデンスの確認・蓄積のサイクルが整備されていない現状にある。

事業

親子支援による虐待予防実証モデル事業

令和7年度補正予算：88百万円

支援が必要な妊産婦や子育て家庭に対する育児・家事援助やレスパイト等の間接的な支援にとどまらず、親が子どもに関わっている場面で直接的に親子関係構築等を支援する個別アプローチ（親子まるごと支援）について市町村における効果的な導入方法や実施内容、介入効果に関するエビデンスの確認・蓄積を3年程度の期間で集中的に実施し、新たな施策を検討することを目的に、市町村での実証事業を実施する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

効果的な個別アプローチ手法の導入方法や実施内容に関するエビデンスの蓄積

2026年度 3種類

短期 アウトカム

実証モデル事業による効果的支援が届く世帯が増える

2026年度 120世帯

中期 アウトカム

エビデンスのある親子支援の手法を導入する自治体の増加

長期 アウトカム

子ども家庭センターの機能が強化され、子育ての孤立化が予防される。

EBPM指標

目標

子ども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべての子ども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み